由利本荘市の給与・定員管理等について

1 総括

(1) 人件費の状況(普通会計決算)

区分	住民基本台帳人口(令和4年1月1日)	歳出額 実質収支 A		人件費 B	人件費率 B/A	(参考) 令和2年度の人件費率
令和3年度	人 73,941	千円 54,351,417	千円 310,980	千円 8,022,317	% 14.8	14.0

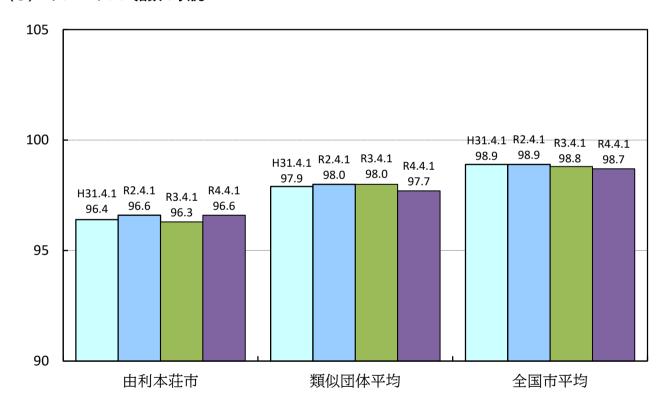
(2) 職員給与費の状況 (普通会計決算)

_ / 1000×	7/H 7 5-7	VVD (IIA	CALL DOST		
区分	職員数		給	与	費
区为	A	給 料	職員手当	期末・勤勉手当	計
人和り左座	人	千円	千円	千円	千日
令和3年度	863	3,262,221	681,141	1,219,774	5,163,136

(参考)一人当 たり給与費 B/A	(参考)類似団体 平均一人当たり 給与費
千円	千円
5,983	5,938

- (注) 1 職員手当には退職手当を含まない。
 - 2 職員数は、令和3年4月1日現在の人数である。また、任期付短時間勤務職員(再任用職員(短時間勤務))及び 会計年度任用職員を含まない。
 - 3 給与費については、任期付短時間勤務職員(再任用職員(短時間勤務))の給与費が含まれているが、会計年度 任用職員の給与費は含まれていない。

(3) ラスパイレス指数の状況



- (注) 1 ラスパイレス指数とは、全地方公共団体の一般行政職の給料月額を同一の基準で比較するため、 国の職員数(構成)を用いて、学歴や経験年数の差による影響を補正し、国の行政職俸給表(一) 適用職員の俸給月額を100として計算した指数。
 - 2 類似団体平均とは、人口規模、産業構造が類似している団体のラスパイレス指数を単純平均したものである。
 - ※ 令和4年4月1日のラスパイレス指数が、①3年前に比べ1ポイント以上上昇している場合、 ②3年連続で上昇している場合、③100を超えている場合について、その理由及び改善の見込み

(4)給与制度の総合的見直しの実施状況について
【概要】国の給与制度の総合的見直しにおいては、俸給表の水準の平均2%の引下げ及び地域手当の支給 割合の見直し等に取り組むとされている。
①給料表の見直し
[実施 未実施]
実施内容(平均引き下げ率、実施(実施予定)時期、経過措置の有無等具体的な内容(未実施の場合には、その理由))
②地域手当の見直し
実施内容(国基準における場合の支給割合及び当該団体の支給割合)
地域手当の非該当地域のため、地域手当の見直しなし
ただし、東京都千代田区に在勤する職員に対する地域手当について、
国と同様に見直しを実施(平成28年4月1日) 該当職員なし
③その他の見直し内容

(5) 特記事項 平成17年3月22日新設合併

(本荘市・矢島町・岩城町・由利町・大内町・東由利町・西目町・鳥海町)

2 職員の平均給与月額、初任給等の状況

(1) 職員の平均年齢、平均給料月額及び平均給与月額の状況(令和4年4月1日現在)

①一般行政職

区分	平均年齢	平均給料月額	平均給与月額	平均給与月額 (国比較ベース)
由利本荘市	41.8 歳	310,300 円	366,071 円	335,338 円
秋田県	43.1 歳	325,400 円	391,555 円	355,966 円
国	42.7 歳	323,711 円	- 円	405,049 円
類似団体	42.7 歳	316,789 円	375,800 円	343,390 円

②技能労務職

			公 務 員			参考			
区 分	平均年齢	職員数	平均給料月額 平均給与月額 (A)		平均給与月額 (国比較ベース)	対応する民間 の類似職種	平均年齢	平均給与月額 (B)	A/B
由利本荘市	55.3 歳	55 人	306,900 円	327,226 円	319,018 円	_	_	_	_
うち 調理員	57.8 歳	13 人	293,400 円	307,245 円	301,837 円	調理士	47.8 歳	201,000 円	1.53
うち 庁務員・校務員	55.4 歳	21 人	299,100 円	319,610 円	313,474 円	用務員	49.1 歳	236,600 円	1.35
うち 運転技師	52.2 歳	9 人	333,500 円	364,012 円	353,856 円	自家用自動車運転者	52.3 歳	229,200 円	1.59
うち その他	54.5 歳	12 人	315,300 円	334,650 円	321,296 円	_	_	_	-
秋田県	54.0 歳	222 人	322,600 円	364,328 円	337,963 円	_	_	_	-
玉	51.1 歳	2,114 人	286,570 円	- 円	328,416 円	_	_	_	_
類似団体	53.0 歳	21 人	315,091 円	338,909 円	327,577 円	_	_	_	_

		参考					
	年収ベース(試算値)の比較						
区分	公務員 (C)	民間 (D)	C/D				
由利本荘市	_	_	_				
うち 調理員	4,814,240 円	2,650,300 円	1.82				
うち 庁務員・校務員	5,210,620 円	3,187,900 円	1.63				
うち 運転技師	6,068,944 円	3,209,200 円	1.89				
うち その他	5,225,242 円	- 円	_				

- ※ 民間データは、賃金構造基本統計調査において公表されているデータを使用している。(平成31年~令和3年の 3ヶ年平均)。
- ※ 技能労務職の職種と民間の職種等の比較にあたり、年齢、業務内容、雇用形態等の点において完全に一致している ものではない。
- ※ 年収ベースの「公務員(C)」及び「民間(D)」のデータは、それぞれ平均給与月額を12倍したものに、公務 員においては前年度に支給された期末・勤勉手当、民間においては前年に支給された年間賞与の額を加えた試算値で ある。

③教育職

区 分	平均年齢	平均給料月額	平均給与月額		
由利本荘市	49.8 歳	389,700 円	464,575 円		
秋田県	47.5 歳	378,500 円	410,974 円		
類似団体	39.0 歳	290,896 円	323,226 円		

④消防職

区 分	平均年齡	平均給料月額	平均給与月額	平均給与月額 (国ベース)	
由利本荘市	37.7 歳	281,900 円	354,735 円	308,396 円	
秋田県	- 歳	- 円	- 円	円	
国	- 歳	- 円	- 円	- 円	
類似団体	38.9 歳	299,696 円	372,103 円	328,184 円	

- (注) 1 「平均給料月額」とは、令和4年4月1日現在における各職種ごとの職員の基本給の平均である。
 - 2 「平均給与月額」とは、給料月額と毎月支払われる扶養手当、地域手当、住居手当、時間外勤務手当などのすべての諸手当の額を合計したものであり、地方公務員給与実態調査において明らかにされているものである。また、「平均給与月額(国比較ベース)」は、比較のため、国家公務員と同じベース(=時間外勤務手当等を除いたもの)で算出している。

(2)職員の初任給の状況(令和4年4月1日現在)

区	分	由利本荘市	秋 田 県	国
一般行政職	大 学 卒	181,928 円	181,928 円	182,200 円
77又114又41以	高校卒	149,610 円	149,610 円	150,600 円
技能労務職	高 校 卒	- 円	146,992 円	- 円
1又形力仍如	中 学 卒	- 円	- 円	- 円
教育職	大 学 卒	- 円	203,675 円	- 円
秋 月 城	高校卒	- 円	- 円	- 円
消防職	大 学 卒	181,928 円	- 円	- 円
	高 校 卒	149,610 円	- 円	- 円

(3)職員の経験年数別・学歴別平均給料月額の状況(令和4年4月1日現在)

区		分		経験年数10年	Ē	経験年数20年	F	経験年数25年	Ē	経験年数30年	E
一般行政職	大	学	卒	253,700	円	362,600	円	368,600	円	396,700	円
一	高	校	卒	214,800	円	280,600	円	341,300	円	362,300	円
技能労務職	高	校	卒	1	円	ı	円	_	円	335,300	円
1又形刀 7为4联	中	学	卒	1	円	ı	円	-	円	-	円
教育職	大	学	卒	1	円	1	円	_	円	_	円
秋 月 椒	高	校	卒	ı	円	Ī	円	_	円	_	円
消防職	大	学	卒	254,000	円	331,400	円	-	円	-	円
消防職	高	校	卒	214,400	円	289,400	円	343,400	円	_	円

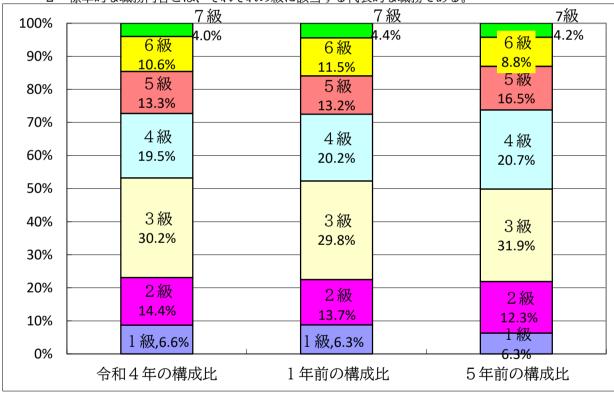
3 一般行政職の級別職員数等の状況

(1) 一般行政職の級別職員数及び給料表の状況(令和4年4月1日現在)

区	分	標準的な職務内容	職員数	構成比	1 号給の	最高号給の
					給料月額	給料月額
7	級	部長・事務局長・総合支所長・政策監	人	%	円	円
1	拟	即攻,争仍问攻,松口又河攻,以宋盖	21	4.0	365,367	447,925
6	級	次長・主幹・会計管理者・課長	人	%	円	円
O	rlyX	久及 工行 五川自在日 除及	56	10.6	321,370	412,989
5	級	課長・主席参事・参事	人	%	円	円
J	ЛУХ	かび 丁心を守 を守	67	12.7	290,864	395,672
4	級	課長補佐・班長・主席主査	人	%	円	円
7	ЛУХ	以及旧社 以及 工作工业	103	19.5	264,788	383,590
3	級	班長・主査	人	%	円	円
3	ЛУХ	水区 工 县	160	30.2	231,564	352,380
2	級	主任・主任技師	人	%	円	円
	ЛУХ		76	14.4	195,319	306,268
1	級	主事・技師	人	%	円	円
1	riyX	ᅩᆍᅠᆺᅅ	46	8.7	145,079	249,283

(注) 1 由利本荘市の給与条例に基づく給料表の級区分による職員数である。

2 標準的な職務内容とは、それぞれの級に該当する代表的な職務である。



(2) 昇給への人事評価の活用状況(由利本荘市)

	21 47 - 622 (24 11 11 11 12 11 12 11 12 11 12 11 12 11 12 11 12 11 12 11 12 11 12 11 12 11 12 11 12 11 12 11 12 11 12 11 12 11 12 11 12 11 12 11 12 11 12 11 12 11 12 11 12 11 12 11 12 11 12 11 12 11 12 11 12 11 12 11 12 11 12 11 12 11 12 11 12 11 12 11 12 11 12 11 12 11 12 11 12 11 12 11 12 11 12 11 12 11 12 11 12 11 12 11 12 11 12 11 12 11 12 11 12 11 12 11 12 11 12 11 12 11 12 11 12 11 12 11 12 11 12 11 12 11 12 11 12 11 12 11 12 11 12 11 12 11 12 11 12 11 12 11 12 11 12 11 12 11 12 11 12 11 12 11 12 11 12 11 12 11 12 11 12 11 12 11 12 11 12 11 12 11 12 11 12 11 12 11 12 11 12 11 12 11 12 11 12 11 12 11 12 11 12 11 12 11 12 11 12 11 12 11 12 11 12 11 12 11 12 11 12 11 12 11 12 11 12 11 12 11 12 11 12 11 12 11 12 11 12 11 12 11 12 11 12 11 12 11 12 11 12 11 12 11 12 11 12 11 12 11 12 11 12 11 12 11 12 11 12 11 12 11 12 11 12 11 12 11 12 11 12 11 12 11 12 11 12 11 12 11 12 11 12 11 12 11 12 11 12 11 12 11 12 11 12 11 12 11 12 11 12 11 12 11 12 11 12 11 12 11 12 11 12 11 12 11 12 11 12 11 12 11 12 11 12 11 12 11 12 11 12 11 12 11 12 11 12 11 12 11 12 11 12 11 12 11 12 11 12 11 12 11 12 11 12 11 12 11 12 11 12 11 12 11 12 11 12 11 12 11 12 11 12 11 12 11 12 11 12 11 12 11 12 11 12 11 12 11 12 11 12 11 12 11 12 11 12 11 12 11 12 11 12 11 12 11 12 11 12 11 12 11 12 11 12 11 12 11 12 11 12 11 12 11 12 11 12 11 12 11 12 11 12 11 12 11 12 11 12 11 12 11 12 11 12 11 12 11 12 11 12 11 12 11 12 11 12 11 12 11 12 11 12 11 12 11 12 11 12 11 12 11 12 11 12 11 12 11 12 11 12 11 12 11 12 11 12 11 12 11 12 11 12 11 12 11 11											
	令和2年4月2日から令和3年4月1日 までにおける運用	管理	職員	一般職員								
イ	人事評価を活用している											
	活用している昇給区分	昇給可能 な区分	昇給実績が ある区分	昇給可能 な区分	昇給実績 がある区分							
	上位、標準、下位の区分											
	上位、標準の区分											
	標準、下位の区分											
	標準の区分のみ(一律)											
口	人事評価を活用していない	Ö		0								
	活用予定時期	未	定	未定								

4 職員の手当の状況

(1) 期末手当・勤勉手当

由利本荘市	秋 田 県	国
1人当たり平均支給額(令和3年度決算)	1人当たり平均支給額(令和3年度)	_
1,326 千円	1,624 千円	
(令和3年度支給割合)	(令和3年度支給割合)	(令和3年度支給割合)
期末手当勤勉手当	期末手当勤勉手当	期末手当勤勉手当
2.35 月分 1.85 月分	2.35 月分 1.85 月分	2.55 月分 1.90 月分
(1.30) 月分 (0.90) 月分	(1.30) 月分 (0.90) 月分	(1.45) 月分 (0.90) 月分
(加算措置の状況)	(加算措置の状況)	(加算措置の状況)
職制上の段階、職務の級等による加算措置	職制上の段階、職務の級等による加算措置	職制上の段階、職務の級等による加算措置
・役職加算 5~15%	・役職加算 5~20%	・役職加算 5~20%
	・管理職加算 15~25%	・管理職加算 10~25%

⁽注) ()内は、再任用職員に係る、支給割合である。

○勤勉手当への人事評価の活用状況(由利本荘市)

U ±	为到他于当、60八字时间07佰用依依(田州华在市)										
	令和3年度中における運用	管理	職員	一般職員							
イ	人事評価を活用している										
	活用している成績率	支給可能 な成績率	支給実績が ある成績率	支給可能 な成績率	支給実績 がある成績率						
	上位、標準、下位の成績率	0									
	上位、標準の成績率		0								
	標準、下位の成績率										
	標準の成績率のみ(一律)										
口	人事評価を活用していない			0							
	活用予定時期			令和4	4年度						

(2) 退職手当(令和4年4月1日現在)

	/ ACHM 1 — (
	由 利	本 荘 ī	市		国							
(支給率)	自己都	3合	応募認定	・定年	(支給率)	自己都	合	応募認定	・定年			
勤続20年	19.6695	月分	24.586875	月分	勤続20年	19.6695	月分	24.586875	月分			
勤続25年	28.0395	月分	33.27075	月分	勤続25年	28.0395	月分	33.27075	月分			
勤続35年	39.7575	月分	47.709	月分	勤続35年	39.7575	月分	47.709	月分			
最高限度額	47.709	月分	47.709	月分	最高限度額	47.709	月分	47.709	月分			
その他の加算措	計置 定 年	F前早期退職	计例措置		その他の加算措置 定年前早期退職特例措置							
	(2	~45%加算	:)			(害	引増率2~45	%)				
(退職時特別昇	早給 制度	となし)										
1人当たり 平均支給額	11,323	千円	19,466	千円								

⁽注) 退職手当の1人当たり平均支給額は、3年度に退職した職員に支給された平均額である。

(3) 地域手当

(令和4年4月1日現在)

	70°11.7								
支給実績	支給実績(令和3年度決算)								
支給職員1人当たり平		() 円						
支給対象地域	支給率	支給対象職員	員数	国の制度(支給率)					
東京都千代田区	20 %		0 人		20	%			
地域手当補正後ラスパー	イレス指数			9	6.6				
(ラスパイレス指数)				(9	6.6)			

⁽注) 地域手当補正後ラスパイレス指数とは、地域手当を加味した地域における国家公務員と地方公務員の給与水準を比較 するため、地域手当の支給率を用いて補正したラスパイレス指数。

⁽補正前のラスパイレス指数×(1+当該団体の地域手当支給率)/(1+国の指定基準に基づく地域手当支給率)により算出。)

(4) 特殊勤務手当(令和4年4月1日現在)

1 / 19 // MAJ 3 3 3 3 3 3 3 3 3 3 3 3 3 3 3 3 3 3 3	(サイフ・エロス	<u>ин.</u> /						
支	z給実績(3年度決算)					14,193 千円		
支給職員1人	当たり平均支給年額(3年	医決算)	76,306 円					
職員全体に占	める手当支給職員の割合	(3年度)				21.6 %		
	手当の種類(手当数)					10		
手当の名称	主な支給対象職員	主な支給対象業	務	支給実績		左記職員に対する支給単価		
				(3年度決算	(章			
市税事務従事手当	税務職	個別徴収事務		63	千円	従事した日 日額 500円 上限 月額5,000円		
防疫等作業従事手当	一般行政職・技能労務職	防疫業務		7	千円	従事した日 日額 500円		
行旅死亡人収容従事手当	福祉職	行旅死亡人収容第	美務	11	千円	1回1,000円		
医療業務従事手当	医師	医療業務		0	千円	従事した月 月額118万円		
老人福祉施設勤務手当	福祉職・技能労務職	老人福祉施設業務	表	0	千円	従事した日 日額 300円 上限 月額5,000円		
災害業務従事手当	消防職	火災・救助等の災害	業務	328	千円	1回 200円		
救急業務従事手当	消防職	救急業務		2,539	千円	1回 200円 1回 350円(救急救命士)		
夜間特殊業務従事手当	消防職	夜間特殊業務		11,130	千円	2 時間未満 1回 410円 2 時間以上 5 時間未満 1回 730円 5 時間以上 1 回1,100円		
清掃業務従事手当	一般行政職・技能労務職	ごみ処理業務		115	千円	従事した日 日額 500円 上限 月額5,000円		
夜間看護業務従事手当	看護職	診療所夜間看護第	美務	0	千円	2 時間未満 1回 2,150円 2 時間以上 4 時間未満 1回 3,100円 4 時間以上 1回 3,550円		

(5) 時間外勤務手当

支給実績(2年度決算)	209,717 千円
職員1人当たり平均支給年額(2年度決算)	266 千円
支給実績(3年度決算)	261,219 千円
職員1人当たり平均支給年額(3年度決算)	334 千円

⁽注)職員1人当たり平均支給額を算出する際の職員数は、「支給実績(年度決算)」と同じ年度の4月1日現在の総職員数 (管理職員、教育職員等、制度上時間外勤務手当の支給対象とならない職員を除く。)であり、短時間勤務職員を含む。

(6) その他の手当(令和4年4月1日現在)

07 その他の子ョ	(节相4十4万1日先任)				
手 当 名	内容及び支給単価	国の制度との異同	国の制度と異なる内容	支給実績 (3年度決算)	支給職員1人当たり 平均支給年額 (3年度決算)
扶養手当	扶養親族のある職員に対して支給 ・子 ・子 10,000円 ・子の特定期間加算額 5,000円 (16歳年度始め~22歳年度末)	同じ		100,552 千円	232,222 円
住居手当	借家に居住する職員に支給 ・借家 (月額12,000円以上の家賃を支払っ ている職員に家賃額に応じて支給) 限度額27,000円	同じ		35,442 千円	256,826 円
通勤手当	通動距離が2km以上である職員に支給 ・交通用具使用(通動距離に応じて支給) 2,000~31,600円 ・交通機関利用(実費) 限度額55,000円	同じ		80,474 千円	107,299 円
単身赴任手当	異動等により住居を移転し配偶者と別居すること となった職員で移転前の住居からの通動が困難で あると認められるもののうち単身で生活すること を常況にする職員に支給 ・基本額 30,000円 ・職員の住居と配偶者の住居の交通距離に応じた加算額 8,000円~70,000円	同じ		378 千円	378,000 円
管理職手当	管理又は監督の地位にある職員に、区分に応じて 16,700円~57,400円を支給			51,767 千円	414,136 円
管理職員 特別勤務手当	管理職員が臨時又は緊急の必要等により週休日又は休日等に勤務した場合に区分に応じて支給(勤務時間が6時間を超える場合は150%を乗じた額) 休日 平日深夜 区分1及び2の職員 10,000円 5,000円 に区分3及び4の職員 8,000円 4,000円 に分5及び6の職員 6,000円 3,000円 に分5及び6の職員 4,000円 2,000円 に分5及び8の職員 4,000円 2,000円 に分5及び8の職員 4,000円 2,000円 に分9の職員 8,000円 4,000円			3 千円	3,000 円
宿日直手当	宿日直を行った職員に支給(勤務時間が5時間未 満の場合は50%を乗じた額) ・普通宿日直 4,400円 ・鳥海診療所 6,100円 ・畜産センター 5,100円 ・常直的な宿日直(月の1/2超) 22,000円 ・常直的な宿日直(上記以外) 11,000円	同じ		0 千円	0 円
休日勤務手当	休日等において正規の勤務時間に勤務した場合、 1 時間当たりの給料単価に135%を乗じた額を支 給	同じ		72,114 千円	148,689 円
寒冷地手当	111月から3月までの各月の初日に在職する職員 に支給 ・世帯主で扶養親族のある職員 17,800円 ・世帯主で扶養親族のない職員 10,200円 ・その他の職員 7,360円	異なる	支給地域	62,142 千円	72,511 円

5 特別職の報酬等の状況(令和4年4月1日現在)

	区		分	給 料 月 額 等
				(参考)類似団体における最高/最低額
給	市		長	900,000 円 1,000,000 円/ 560,000 円
				(一 円)
料	副	市	長	710,000 円 802,000 円/ 585,000 円
	***			(一 円)
	議		掛	478,000 円 535,000 円/ 347,900 円
報	급대	÷¥	Ħ	(一 円)
	副	議	長	422,000 円 475,000 円 285,100 円
西州	議		員	(
	时技		只	(一 円)
	市		長	(3年度支給割合)
期末手	副	市	長	3.100 月分
末	議		長	(3年度支給割合)
当	副	議	長	3.100 月分
	議		員	
退職				(算定方式) (1期の手当額) (支給時期)
職	市		長	90万円×0.47×在職月数 2,030万円 任期毎
手当	副	市	長	71万円×0.28×在職月数 954万円 任期毎
	備		考	11日から2日までの夕日に士鈴
寒冷				11月から3月までの各月に支給
地	市		長	・世帯主で扶養親族がいる場合 17,800円
手	副	市	長	・世帯主で扶養親族がいない場合 10,200円
当				・その他の場合 7,360円

⁽注) 1

¹ 給料及び報酬の() 内は、減額措置を行う前の金額である。 2 退職手当の「1期の手当額」は、4月1日現在の給料月額及び支給率に基づき、1期(4年=48月) 勤めた場合における退職手当の見込額である。

6 職員数の状況

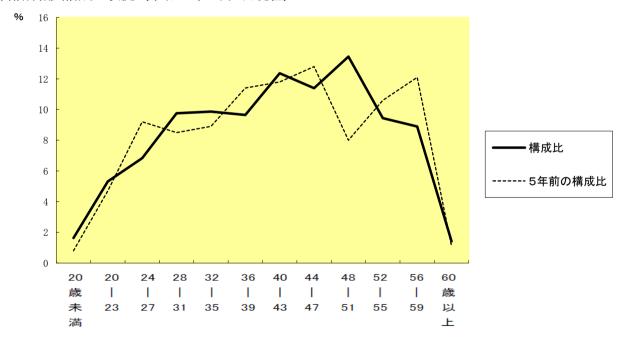
(1) 部門別職員数の状況と主な増減理由

(各年4月1日現在)

		区	分	職	数	対前年	ナが機能油中
部	門	_		令和3年	令和4年	増減数	主な増減理由
		議	会	7	7	0	
		総	務	178	178	0	
		税	務	48	48	0	
	_	民	生	88	91	3	体制強化
	般	衛	生	54	54	0	
	行	労	働	4	4	0	
普通会計部門	政		水産	69	66		機構改革
进	部門	商	エ	44	62		機構改革
計	1 1	土	木	59	56	△ 3	機構改革
部							<参考>
門		i	H	551	566	15	人口1万当たり職員数 76.55 人
							(類似団体の人口1万当たり職員数 67.14 人)
		教育部		126	105		機構改革
		消防部	門	186	186	0	
							<参考>
		小言	H	863	857	△ 6	人口 1 万当たり職員数 115.90 人
							(類似団体の人口1万当たり職員数 87.30 人)
公 営会 企計 業部			道	34	32		体制縮小
企計		下水		12	11		体制縮小
業部			他	22	22	0	
等門		小	計	68	65	△ 3	
1		計		931	922		<参考>
		HI		[1,497]	[1,497]	[0]	人口1万当たり職員数 124.69 人

- (注) 1 職員数は一般職に属する職員数である。
 - 2 []内は、条例定数の合計である。

(2)年齢別職員構成の状況(令和4年4月1日現在)



	20歳	20歳	24歳	28歳	32歳	36歳	40歳	44歳	48歳	52歳	56歳	60歳	
区分	未満) 23歳) 27歳) 31歳) 35歳) 39歳) 43歳) 47歳) 51歳) 55歳) 59歳	以上	計
	人	人	人	人	人	人	人	人	人	人	人	人	人
職員数	15	49	63	90	91	89	114	105	124	87	82	13	922

(3)職員数の推移

(単位:人・%)

年度 部門別	29年	30年	令和元年	令和2年	令和3年	令和4年	過去5年間 の増減数(率)	
一般行政	612	580	567	557	551	566	4 6	(▲ 7.5%)
教育	129	135	128	133	126	105	▲ 24	(A 18.6%)
消防	188	187	186	186	186	186	A 2	(A 1.1%)
普通会計計	929	902	881	876	863	857	▲ 72	(▲ 7.8%)
公営企業等会計計	69	70	72	66	68	65	4	(▲ 5.8%)
総合計	998	972	953	942	931	922	▲ 76	(▲ 7.6%)

⁽注) 各年における定員管理調査において報告した部門別職員数 (教育長を除く)。

7 公営企業職員の状況

(1) 水道事業

① 職員給与費の状況

ア 決算

区分	総費用 A	純損益又は 実質収支	職員給与費 B	総費用に占める 職員給与費比率 B/A	(参考) 2年度の総費用に占 める職員給与費比率
3年度	千円	千円	千円	%	%
	2.177.812	368.025	251,263	11.5%	10.4

区分	職員数	糸	7	与	費	一人当たり
区为	Α	給 料	職員手当	期末・勤勉手当	計 B	給与費 B/A
9 年莊	人	千円	千円	千円	千円	千円
3年度	37	130,313	25,553	48,932	204,798	5,535

(参考) 市町村平均 一人当たり給与費 千円 6,028

2 職員数は、令和4年3月31日現在の人数である。

イ 特記事項 平成17年3月22日新設合併

(本荘市・矢島町・岩城町・由利町・大内町・東由利町・西目町・鳥海町)

② 職員の平均年齢、基本給及び平均月収額の状況(令和4年4月1日現在)

区 分	平 均 年 齢	基本給	平均月収額
由利本荘市	43.2 歳	308,162 円	461,257 円
団 体 平 均	45.5 歳	335,492 円	501,390 円

⁽注)平均月収額には、期末・勤勉手当等を含む。

③ 職員の手当の状況

ア 期末手当・勤勉手当

/ 別水1コ		一般行政職等(普通会			
由 利 本 荘 市	由利本荘市				団体平均
1人当たり平均支給額(3年度)		1人当たり平均支給額(3年度)			1人当たり平均支給額(3年度)
1,322 千日	円		1,326 =	千円	1,457 千円
(3年度支給割合)		(3年度支給割合)			
期末手当勤勉手当		期末手当	勤勉手当		
2.35 月分 1.85	月分	2.35 月分	1.85	月分	
(1.30) 月分 (0.90)	月分	(1.30) 月分	(0.90)	月分	
(加算措置の状況)		(加算措置の状況)			
職制上の段階、職務の級等による加算措置		職制上の段階、職務の級等による	る加算措置		
・役職加算 5~15%		・役職加算 5~15%			

⁽注) ()内は、再任用職員に係る支給割合である。

イ 退職手当(令和4年4月1日現在)

1 12484 1 1	T T HI II /	サフェログ	711111/							
由 利 本 荘 市				一般行政職等(普通会計職員)					団体平均	
(支給率)	自记	己都合	応募認定	ご・定年	(支給率)	自己	己都合	応募認定	ご・定年	
勤続20年	19.6695	月分	24.586875	月分	勤続20年	19.6695	月分	24.586875	月分	
勤続25年	28.0395	月分	33.27075	月分	勤続25年	28.0395	月分	33.27075	月分	
勤続35年	39.7575	月分	47.709	月分	勤続35年	39.7575	月分	47.709	月分	
最高限度額	47.709	月分	47.709	月分	最高限度額	47.709	月分	47.709	月分	
その他の加算指	昔置 定分	年前早期退	職特例措置		その他の加算技	昔置 定 全	F前早期退	敞特例措置		
(2~45%加算)						(2	·~45%加算	I)		
(退職時特別昇	早給 制 原	度なし)		(退職時特別昇	早給 制 周	度なし)			1人当たり平均支給額
1人当たり平均支給額	—	千円	-	千円	1人当たり平均支給額	11	,323 千円	19,466	千円	22,390 千円

⁽注)退職手当の1人当たり平均支給額は、3年度に退職した職員に支給された平均額である。

⁽注) 1 職員手当には退職給与金を含まない。

ウ地域手当

(会和4年4月1日現在)

(サ州ササケカエロ坑江)				
支給実績	(3年度決算)		0 千円	
支給職員1人当たり平	均支給年額(3年度決算)		0 円	
支給対象地域	支給率	支約	合対象職員数	一般行政職の制度(支給率)
東京都千代田区	20 %		0 人	20 %

工 特殊勤務手当(令和4年4月1日現在)

137N23333 1 (171H 1 173 1 H 70 HZ)	
支給実績(3年度決算)	0 千円
支給職員1人当たり平均支給年額(3年度決算)	0 円
職員全体に占める手当支給職員の割合(3年度)	0.0 %
手当の種類(手当数)	0

才 時間外勤務手当

7	
支給実績(2年度決算)	9,982 千円
職員1人当たり平均支給年額(2年度決算)	357 千円
支給実績(3年度決算)	9,946 千円
職員1人当たり平均支給年額(3年度決算)	311 千円

- (注) 1 時間外勤務手当には、休日勤務手当を含む。 2 職員1人当たり平均支給額を算出する際の職員数は、「支給実績(年度決算)」と同じ年度の4月1日現在の総職員数 (管理職員、教育職員等、制度上時間外勤務手当の支給対象とならない職員を除く。) であり、短時間勤務職員を含む。

カ その他の手当(令和4年4月1日現在)

<u>カーその他の手当(*</u>	<u> </u>				
手 当 名	内容及び支給単価	一般行政職 の制度との 異同	一般行政職 の制度と異 なる内容	支給実績 (3年度決算)	支給職員1人当たり 平均支給年額 (3年度決算)
扶養手当	扶養親族のある職員に対して支給 10,000円 ・子以外 6,500円 ・子の特定期間加算額 5,000円 (16歳年度始め~22歳年度末)	同じ		6,511 千円	361,722 円
住居手当	借家に居住する職員に支給 ・借家 (月額12,000円以上の家賃を支払っ ている職員に家賃額に応じて支給) 限度額27,000円	同じ		1,346 千円	448,667 円
通勤手当	通動距離が2km以上である職員に支給 ・交通用具使用(通動距離に応じて支給) 2,000~31,600円 ・交通機関利用(実費) 限度額55,000円	同じ		2,760 千円	98,571 円
管理職手当	管理又は監督の地位にある職員に、区分に応じて 16,700円~57,400円を支給	同じ		2,430 千円	405,000 円
管理職員 特別勤務手当	管理職員が臨時又は緊急の必要等により週休日又は休日等に勤務した場合に区分に応じて支給(勤務時間が6時間を超える場合は150%を乗じた額) 休日 平日深夜 - 区分1及び2の職員 10,000円 5,000円 (区分3及び4の職員 8,000円 4,000円 に分う5及び6の職員 6,000円 3,000円・区分5及び6の職員 4,000円 2,000円・区分7及び8の職員 4,000円 2,000円・区分9の職員 8,000円 4,000円	同じ		0 千円	0 円
宿日直手当	宿日直を行った職員に支給(勤務時間が5時間末 満の場合は50%を乗じた額) ・普通宿直 6,000円 ・普通日直 7,000円	異なる	普通宿日直 4,200円	0 千円	0 円
寒冷地手当	11月から3月までの各月の初日に在職する職員 に支給 ・世帯主で扶養親族のある職員 17,800円 ・世帯主で扶養親族のない職員 10,200円 ・その他の職員 7,360円	同じ		2,561 千円	80,031 円

(2) ガス事業

① 職員給与費の状況

油色

区分	総費用 A	純損益又は 実質収支	総費用に占め 職員給与費 職員給与費出 B		(参考) 2年度の総費用に占 める職員給与費比率
3年度	千円 979,040	千円 92,381	千円 80,557	% 8.2	% 8.4

区分	職員数	紿	7	与 :	費	一人当たり
区为	A	給 料	職員手当	期末・勤勉手当	計 B	給与費 B/A
2 左座	人	千円	千円	千円	千円	千円
3年度	11	42,950	5,042	16,071	64,063	5,824

(参考) 市町村平均 一人当たり給与費 千円 6,354

2 職員数は、令和4年3月31日現在の人数である。

特記事項 平成17年3月22日新設合併

(本荘市・矢島町・岩城町・由利町・大内町・東由利町・西目町・鳥海町)

② 職員の平均年齢、基本給及び平均月収額の状況(令和4年4月1日現在)

		(I)U ([1]H I — I)] I	ログロエノ
区 分	平 均 年 齢	基本給	平均月収額
由利本荘市	44.5 歳	309,310 円	450,549 円
団 体 平 均	47.7 歳	356,139 円	526,674 円

(注) 平均月収額には、期末・勤勉手当等を含む。

③ 職員の手当の状況 ア 期末手当・勤勉手当

由 利 本 荘 市		一般行政職等(普通会	団体平均	
1人当たり平均支給額(3年度)		1人当たり平均支給額(3年度)		1人当たり平均支給額(3年度)
1,	461 千円		1,326 千円	1,426 千円
(3年度支給割合)		(3年度支給割合)		
期末手当勤勉	手当	期末手当	勤勉手当	
2.35 月分 1	L .85 月分	2.35 月分	1.85 月分	
(1.30) 月分 (0.	90) 月分	(1.30) 月分	(0.90) 月分	
(加算措置の状況)		(加算措置の状況)		
職制上の段階、職務の級等による加算技	措置	職制上の段階、職務の級等による	る加算措置	
・役職加算 5~15%		・役職加算 5~15%		

(注) () 内は、再任用職員に係る支給割合である。

イ 退職毛当(会和1年1日1日租在)

1 返城于当										
	由利	本 荘	市		一般行政職等(普通会計職員)					団体平均
(支給率)	自	己都合	応募認定	ご・定年	(支給率)	自己	己都合	応募認定	ご・定年	
勤続20年	19.6695	月分	24.586875	月分	勤続20年	19.6695	月分	24.586875	月分	
勤続25年	28.0395	月分	33.27075	月分	勤続25年	28.0395	月分	33.27075	月分	
勤続35年	39.7575	月分	47.709	月分	勤続35年	39.7575	月分	47.709	月分	
最高限度額	47.709	月分	47.709	月分	最高限度額	47.709	月分	47.709	月分	
その他の加算指	昔置 定年	年前早期追	退職特例措置		その他の加算技	昔置 定年	F前早期退職	號特例措置		
	(2	2~45%加	算)			(2	~45%加算	I)		
(退職時特別昇	早給 制力	度なし)		(退職時特別	昇給 制度	とし)			1人当たり平均支給額
1人当たり平均支給額	—	千円	-	千円	1人当たり平均支給額	11	,323 千円	19,466	千円	4,842 千円

(注)退職手当の1人当たり平均支給額は、3年度に退職した職員に支給された平均額である。

⁽注) 1 職員手当には退職給与金を含まない。

ウ 地域手当

(令和4年4月1日現在)

(1)加ェーエリエロが圧/					
支給実績	(3年度決算)		0 千円		
支給職員1人当たり平	均支給年額(3年度決算)			0 円	
支給対象地域	支給率	支約	合対象職員数	一般行政職の制度(支給率)	
東京都千代田区	20 %		0 人	20 9	%

工 特殊勤務手当(令和4年4月1日現在)

	リルユナユハエロが江ノ					
支	5給実績(3年度決算)				229 千円	
支給職員1人	当たり平均支給年額(3年				114,500 円	
職員全体に占	める手当支給職員の割合				16.7 %	
	手当の種類(手当数)				1	
手当の名称	主な支給対象職員	主な支給対象職員主な支給対象業		支給実績(3年度決算)	左記職員に	対する支給単価
ガス技術者手当	ガス主任技術者	ガス技術管理業務	务	229 千円	従事した日 上限	日額 500円 月額10,000円

才 時間外勤務手当

支給実績(2年度決算)	742 千円
職員1人当たり平均支給年額(2年度決算)	82 千円
支給実績(3年度決算)	1,484 千円
職員1人当たり平均支給年額(3年度決算)	165 千円

- (注) 1 時間外勤務手当には、休日勤務手当を含む。 2 職員1人当たり平均支給額を算出する際の職員数は、「支給実績(年度決算)」と同じ年度の4月1日現在の総職員数 (管理職員、教育職員等、制度上時間外勤務手当の支給対象とならない職員を除く。)であり、短時間勤務職員を含む。

カ その他の手当(令和4年4月1日現在)

<u>カーその他の手当(*</u>	<u> </u>				
手 当 名	内容及び支給単価	一般行政職 の制度との 異同	一般行政職 の制度と異 なる内容	支給実績 (3年度決算)	支給職員1人当たり 平均支給年額 (3年度決算)
扶養手当	扶養親族のある職員に対して支給 . 子 . 子 10,000円 . 子以外 6,500円 . 子の特定期間加算額 5,000円 (16歳年度始め~22歳年度末)	同じ		936 千円	312,000 円
住居手当	借家に居住する職員に支給 ・借家 (月額12,000円以上の家賃を支払っている職員に家賃額に応じて支給) 限度額27,000円	同じ		516 千円	258,000 円
通勤手当	通動距離が2km以上である職員に支給 ・交通用具使用(通動距離に応じて支給) 2,000~31,600円 ・交通機関利用(実費) 限度額55,000円	同じ		452 千円	50,222 円
管理職手当	管理又は監督の地位にある職員に、区分に応じて 16,700円~57,400円を支給	同じ		841 千円	280,333 円
管理職員 特別勤務手当	管理職員が臨時又は緊急の必要等により週休日又は休日等に勤務した場合に区分に応じて支給(勤務時間が6時間を超える場合は150%を乗じた額) 休日 平日深夜・区分1及び2の職員 10,000円 5,000円・区分3及び4の職員 8,000円 4,000円・区分5及び6の職員 6,000円 3,000円・区分7及び8の職員 4,000円 2,000円・区分9の職員 8,000円 4,000円	同じ		0 千円	0 円
宿日直手当	宿日直を行った職員に支給(勤務時間が5時間未満の場合は50%を乗じた額) ・普通宿直 6,000円・普通日直 7,000円	異なる	普通宿日直 4,200円	0 千円	0 円
寒冷地手当	11月から3月までの各月の初日に在職する職員 に支給(現在経過措置期間中) ・世帯主で扶養親族のある職員 17,800円 ・世帯主で扶養親族のない職員 10,200円 ・その他の職員 7,360円	同じ		584 千円	53,091 円

(3)下水道事業

① 職員給与費の状況

油色

区	伏知 分	総費用 A	純損益又は 実質収支	職員給与費 B	総費用に占める 職員給与費比率 B/A	(参考) 2年度の総費用に占 める職員給与費比率
3台	F度	千円	千円	千円	%	%
3 4	十/文	3,258,356	△ 127,711	87,005	2.67%	2.71%

区分	職員数	紿	7	与 :	費	一人当たり
区为	A	給 料	職員手当	期末・勤勉手当	計 B	給与費 B/A
り左曲	人	千円	千円	千円	千円	千円
3年度	13	46,276	6,630	16,980	69,886	5,376

(参考) 市町村平均 一人当たり給与費 千円 5,920

特記事項 平成17年3月22日新設合併

(本荘市・矢島町・岩城町・由利町・大内町・東由利町・西目町・鳥海町)

② 職員の平均年齢、基本給及び平均月収額の状況(令和4年4月1日現在)

	4H1/2CO 1 3/3 DCH2C3	V()	
区 分	平 均 年 齢	基本給	平均月収額
由利本荘市	44.5 歳	304,192 円	447,987 円
団 体 平 均	43.9 歳	331,629 円	493,022 円

⁽注) 平均月収額には、期末・勤勉手当等を含む。

③ 職員の手当の状況 ア 期末手当・勤勉手当

由 利 本 荘 市	一般行政職等(普通会計職員)	団体平均
1人当たり平均支給額(3年度)	1人当たり平均支給額(3年度)	1人当たり平均支給額(3年度)
1,306 千円	1,3	26 千円 1,434 千円
(3年度支給割合)	(3年度支給割合)	
期末手当勤勉手当	期末手当勤勉善	手 当
2.35 月分 1.85 月	} 2.35 月分 1.	85 月分
(1.30) 月分 (0.90) 月	分 (1.30) 月分 (0.9	0) 月分
(加算措置の状況)	(加算措置の状況)	
職制上の段階、職務の級等による加算措置	職制上の段階、職務の級等による加算措	置
・役職加算 5~15%	・役職加算 5~15%	

⁽注) () 内は、再任用職員に係る支給割合である。

イ 退職毛当(会和1年1日1日租在)

<u>1 返職于ヨ</u>	1 退職于当(令和4年4月1日現任)									
	由利	本 荘	市		一般行政職等(普通会計職員)					団体平均
(支給率)	自词	己都合	応募認定	ご・定年	(支給率)	自己	己都合	応募認知	定・定年	
勤続20年	19.6695	月分	24.586875	月分	勤続20年	19.6695	月分	24.586875	月分	
勤続25年	28.0395	月分	33.27075	月分	勤続25年	28.0395	月分	33.27075	月分	
勤続35年	39.7575	月分	47.709	月分	勤続35年	39.7575	月分	47.709	月分	
最高限度額	47.709	月分	47.709	月分	最高限度額	47.709	月分	47.709	月分	
その他の加算技	昔置 定 年	年前早期』	退職特例措置		その他の加算	措置 定年	F前早期退	職特例措置		
	(2	2~45%加	算)			(2	~45%加拿	章)		
(退職時特別昇	早給 制力	度なし)		(退職時特別	昇給 制度	きなし))		1人当たり平均支給額
1人当たり平均支給額	T	千円	_	千円	1人当たり平均支給	額 11	,323 千円	19,466	千円	6,569 千円

⁽注)退職手当の1人当たり平均支給額は、3年度に退職した職員に支給された平均額である。

⁽注) 1 職員手当には退職給与金を含まない。

² 職員数は、令和4年3月31日現在の人数である。

ウ地域手当

(令和4年4月1日現在)

(市州生井生月1日地江)						
支給実績	(3年度決算)			0 千円		
支給職員1人当たり平	均支給年額(3年度決算)				0 円	
支給対象地域	支給率	支約	合対象職員数	一般行政職の制度	(支給率))
東京都千代田区	20 %		0 人		20	%

工 特殊勤務手当(令和4年4月1日現在)

 13///23/3/3/3 二 (14/日 2 1 2/3 2 日 2/2 区)	
支給実績(3年度決算)	0 千円
支給職員1人当たり平均支給年額(3年度決算)	0 円
職員全体に占める手当支給職員の割合(3年度)	0.0 %
手当の種類(手当数)	0

才 時間外勤務手当

7	
支給実績(2年度決算)	3,134 千円
職員1人当たり平均支給年額(2年度決算)	241 千円
支給実績(3年度決算)	2,467 千円
職員1人当たり平均支給年額(3年度決算)	190 千円

- (注) 1 時間外勤務手当には、休日勤務手当を含む。 2 職員1人当たり平均支給額を算出する際の職員数は、「支給実績(年度決算)」と同じ年度の4月1日現在の総職員数 (管理職員、教育職員等、制度上時間外勤務手当の支給対象とならない職員を除く。) であり、短時間勤務職員を含む。

カ その他の手当(令和4年4月1日現在)

カー ての他の手当(<u> </u>				
手 当 名	内容及び支給単価	一般行政職 の制度との 異同	一般行政職 の制度と異 なる内容	支給実績 (3年度決算)	支給職員1人当たり 平均支給年額 (3年度決算)
扶養手当	扶養親族のある職員に対して支給 10,000円 ・子以外 6,500円 ・子の特定期間加算額 5,000円 (16歳年度始め~22歳年度末)	同じ		1,178 千円	235,600 円
住居手当	借家に居住する職員に支給 ・借家 (月額12,000円以上の家賃を支払っ ている職員に家賃額に応じて支給) 限度額27,000円	同じ		324 千円	324,000 円
通勤手当	通動距離が2km以上である職員に支給 ・交通用具使用(通動距離に応じて支給) 2,000~31,600円 ・交通機関利用(実費) 限度額55,000円	同じ		1,398 千円	116,500 円
管理職手当	管理又は監督の地位にある職員に、区分に応じて 16,700円~57,400円を支給	同じ		593 千円	296,500 円
管理職員 特別勤務手当	管理職員が臨時又は緊急の必要等により週休日又は休日等に勤務した場合に区分に応じて支給(勤務時間が6時間を超える場合は150%を乗じた額) 休日 平日深夜・区分1及び2の職員 10,000円 5,000円・区分3及び4の職員 6,000円 4,000円・区分5及び6の職員 6,000円 3,000円・区分5及び6の職員 4,000円 2,000円・区分7及び8の職員 4,000円 2,000円・区分9の職員 8,000円 4,000円	同じ		0 千円	0 円
宿日直手当	宿日直を行った職員に支給(勤務時間が5時間末満の場合は50%を乗じた額) ・普通宿直 6,000円・普通日直 7,000円	異なる	普通宿日直 4,200円	0 千円	0 円
寒冷地手当	11月から3月までの各月の初日に在職する職員 に支給 ・世帯主で扶養親族のある職員 17,800円 ・世帯主で扶養親族のない職員 10,200円 ・その他の職員 7,360円	同じ		688 千円	62,545 円